

次期京都市基本計画策定のためのアンケート調査 《概要》

平成21年4月 京都市総合企画局政策企画室

《調査目的》

次期京都市基本計画の策定のための基礎資料。
市民の生活実感や環境評価、地域とのつながり、京都の都市魅力やイメージ、まちづくりの課題に関する意識やニーズを探るために実施した。

《調査概要》

- ◆調査対象 18歳以上の京都市民12,000人（うち外国籍市民367人）。
※平成20年11月1日現在の住民基本台帳登録者及び外国人登録者から無作為抽出。
- ◆調査方法 調査票の配布及び回収は、郵送法により実施
- ◆調査期間 平成20年11月14日（金）～12月1日（月）
- ◆回収状況 有効回収数：4,828（有効回収率 40.2%）
- ◆比較対象となる各種調査

	調査名	実施主体	実施時期	備考
前々回調査	新京都市基本計画策定のための市民アンケート調査	京都市	平成2年12月	調査対象数 2,608人 有効回収率 59.3%
前回調査	21世紀・京都ランドビジョン市民3万人アンケート調査	京都市	平成9年11月	調査対象数 30,000人 有効回収率 31.8%
全国調査	国民生活に関する世論調査（以下「世論調査」という。）	内閣府	平成20年6月 調査頻度（毎年実施）	調査対象数 10,000人 有効回収率 61.5%
	家族全国世論調査（以下「家族調査」という。）	日本世論調査会	平成20年10月 単独実施	調査対象数 3,000人 （面接調査）
	国民生活選好度調査（以下「選好調査」という。）	内閣府	平成18年1月 調査頻度（3年周期で時系列調査を実施（当該調査は時系列調査）、その間の2年間は重点問題等の調査）	調査対象数 3,000人 有効回収率 63.3%

◆設問項目 ○：前回調査 ◎：前回及び前々回調査 *問11のキ、クの2項目のみ比較

分野	設問	過去調査	全国調査
現在の生活について	問1 日常生活の充実感	○	世論調査
	問2 充実感を感じる時	○	世論調査
今後の生活について	問3 生活の見通し	○	世論調査
	問4 今後の生活の仕方（物と心）	○	世論調査
家族について	問5 家族の意味		世論調査
	問6 家族の望ましい暮らし方		家族調査
	問7 家族と仕事の関係		家族調査
就労について	問8 理想の仕事		世論調査
住まいについて	問9 定住意向	◎	
	（副問）定住したい理由	◎	
	（副問）移転したい理由	◎	
	（副問）移転先希望	◎	
身近な生活環境について	問10 居住環境評価（快適性、利便性、安全性）	◎	
地域での暮らしや活動について	問11 地域社会に対する態度	◎	選好調査*
	問12 居住地域に対する愛着や誇り	○	
	問13 地域活動評価		
市政への市民参加について	問14 市政への参加希望		
	（副問）市政への参加希望分野		
	問15 市政への有効な参加手法		
京都の持つ都市の魅力やイメージについて	問16 京都の持つ都市の魅力	○	
	問17 京都の持つ都市のイメージ（現在）	◎	
	問18 京都の持つ都市のイメージ（将来）	◎	
京都が今後力を入れるべき施策について	問19 京都の施策（分野）の優先度	○	
	（副問）取組の進ちょくを測る指標		
京都市の行財政改革について	問20 京都市の行財政改革	○	
	問21 市民負担と行政サービスの兼ね合い	○	
京都市のまちづくりの課題について	問22 京都市のまちづくりの課題	（ア）人口問題（適正人口規模）	○
		（イ）交通問題	○
		（ウ）まちづくりの方向性	
		（副問）居住する行政区の方向性	
京都市の将来について	問23 京都市の将来	○	

1 市民の生活ニーズ

（生活の充実）

- ◆日常生活に「充実感」を感じている市民が65% <問1>
- ◆充実感を感じるのは「家族団らん」（48%）、「趣味やスポーツ」（47%）、「休養」（44%）が上位 <問2>

日常生活においては、市民の3分の2が充実感を感じており、日常生活を肯定的に捉えている層が多い。その一方で、充実感を感じていない層も3分の1近くある。これは全国調査や前回調査ともあまり違いがなく、全国共通の平均的な生活実感ともいえる（問1）。

市民の生活充実感は、市政の成果を測る代表的な指標の一つであり、その向上は市政運営の主要な目標ともいえるが、市民が具体的に充実感を感じる場面は性別や年齢によって多様である。例えば、若者では趣味・スポーツや友人との交流が重視され、若年ファミリー世帯では家族団らん等が選択されている。また、仕事に充実感を感じるのは40歳代である。高齢者はゆったりとした休養や友人との交流を重視している（問2）。なお、世論調査と比較して「勉強や教養に身を入れている時」に充実を感じるがやや多い（19.4%—13.7%「世論調査」）。

（家族に対する価値観）

- ◆家庭の意味は「休息・やすらぎの場」（65%）であり、「団らんの場」（64%）、「絆を強める場」（54%）が上位 <問5>
- ◆「仕事より家族の幸せを優先」が68% <問7>

家族については、家庭は、休息・やすらぎの場であり、団らんの場であり、家族の絆を強める場、親子が共に成長する場として意識されている（問5）。また、家族と仕事との関係では、仕事よりも家族の幸せを優先する価値観が7割を占めており、核家族化や単身世帯が増加する一方で、家族指向は高まっている（問7）。

（生活の見通し）

- ◆生活が「悪くなっていく」と見る市民が38% <問3>
- ◆「物の豊かさ」と「心の豊かさ」のどちらに重きを置くのかはいちがいにいえない <問4>

今後の生活の見通しは、「悪くなっていく」が最も多く4割近くを占めている。また、前回調査と比べて「良くなっていく」がわずかに減っている（問3）。また、「物の豊かさ」と「心の豊かさ」のどちらに重きを置くかについては、前回調査と比較して「心」と「物」のバランスへの指向が見られる（問4）。これらは、この間の急激な社会経済情勢の変化が影響している可能性もある。

（生活を支える施策へのニーズ）

- ◆今後力を入れるべき施策では、「高齢者福祉」（49%）、「安全・消防・防災」（45%）、「健康・保健医療」（41%）が上位 <問19>

30項目の施策（分野）の優先度では、最も望まれているのが「高齢者福祉」であり、次いで「安全・消防・防災」、「健康・保健医療」である。これらはいずれも4割を超え、また年齢が高いほど求められる比率は高い（問19）。

2 市民と地域のつながり

（定住志向と環境評価）

- ◆定住意向の合計は68% <問9>
- ◆定住理由は「生活上便利なところ」（53%）、「土地へのなじみ・愛着」（35%）、「現在の住宅に満足」（27%）が上位 <問9副問>
- ◆移転したい理由は「住宅への不満」（45%）が中心 <問9副問>
- ◆移転先としては、市内指向が合計57% <問9副問>

市民の定住意向は7割近くあり、前々回、前回調査と比較しても高まってきている。また、年齢が高いほどその比率は高い（問9）。定住したい理由は「生活上便利」が半数余りと最も多いが、次いで「土地になじみや愛着」が選ばれており、地域への愛着も定住の一つの大きな要素といえる。逆に移転したい理由は住宅への不満が半数近くである。ただし、前回調査と比較してやや減少している（問9副問）。また、移転先を現在居住しているなじみのあるエリアに求めたいとする層も少なくなく、都心部の区その傾向が強い（問9副問）。

2 市民と地域のつながり【続き】

（隣近所とのつながりを重視する市民）

- ◆愛着や誇りを感じているのは「京都市」（55%）が最も多く、「隣近所」（49%）がこれに次ぐ <問 12>
- ◆「隣近所との付き合い」を大切にしたい人が 82% <問 11>

市民の地域への愛着や誇りは、「京都市」に対するものが半数余りと最も高いが、それに続く「隣近所」もほぼ半数ある（問 12）。

市民の地域社会に対する態度では、「隣近所との付き合いを大切にしたい」層が 8 割を超えており、「隣近所の人との困ったときの助け合いや一人暮らしのお年寄りの世話など積極的な支えあい」も 7 割近い層が賛同している（問 11）。また、選好調査と比べて「地域の人々との交流は大切だと思う」の比率はやや高い（96.2%—91.6%「選好調査」）（問 11）。

（町内会（自治会）とのつながり）

- ◆地域活動では、「防犯」（83%）、「清掃」（82%）、「防災」（81%）などを大切と感じる人が多い <問 13>

市民は、「隣近所」ほど深くはないものの、町内会（自治会）とのつながりも深い。「町内会や（自治会）の世話を頼まれたら引き受けても良い」とする層は 3 分の 1 程度あり（問 11）、先に述べた愛着や誇りの度合いでも、「町内会・自治会」に愛着を感じる層もやはり 3 分の 1 ある（問 12）。また、「防災、防火活動」、「防犯活動」、「清掃活動」など、地域の安全や衛生に関する活動を 8 割以上が「大切」と感じており、地域を維持する活動には極めて肯定的である。またこれらが、性別や年代にあまり関係なく大切と感じられている点も特徴的である（問 13）。

3 居住環境や都市環境

（居住環境の向上）

- ◆全体として、市民の 54%は居住環境に満足している <問 10>

居住環境の総合評価である「全体として」について、〈満足〉、〈やや満足〉を合わせると、全市では 54%と半数以上が居住環境に満足している一方、各行政区別には違いがみられる。各行政区の居住環境評価は、区の客観的な条件によって規定されるといえる。例えば、自然（山や川）への近さ、市街地の歴史性や安全性、公共交通や道路等の都市基盤状況、公共公益施設等の立地などに違いが見られ、それによって市民の満足度評価が明らかに異なっている（問 10）。

（都市レベルの環境整備）

京都市の施策（分野）優先度の問をみると、都市基盤・都市環境関係では、前回調査で 4 割前後あった「まちの美化・ごみ処理・リサイクル」や「環境保全・自然保全」が 2 割程度に減少している。また、3 割余りあった「交通・道路」が 2 割弱に低下しているのをはじめ、その他のハード関係はおおむね減少している。これらに代わって、「子育て支援」、「学校教育」が増加しているほか、今回調査で新たに設けた「雇用創出」や「青少年育成」などのソフトの選択が多い（問 19）。

なお、平成 19 年に「新景観政策」がスタートしたこともあり、「町並み・景観」の選択率は、わずかだが前回調査よりも高まっている。中でも若年層ほど重要とする比率が高い（問 19）。

（保全・再生・創造）

- ◆人口については、「減少はやむを得ないが減少幅を最小限に」（37%）、「現状維持」（33%）が多く、「減少してもかまわない」（12%）は少ない <問 22（ア）>
- ◆今後のまちづくりは「保全・再生・創造を市全体でバランスよく進めるべき」（70%）が最も多い <問 22（ウ）>
- ◆居住する行政区においても「保全・再生・創造をバランスよく進めるべき」（57%）が最も多い <問 22（ウ）副問>

今後の京都市の在り方として、将来人口については、前回調査と比較して、「人口増加を図るべき」、「現状程度を維持」がいずれも増加しており、何らかの手立てを講じて人口回復又は減少抑制を望む声は 8 割を超える（問 22（ア））。

その際のまちづくりの方向性としては、「保全・再生・創造をバランスよく進める」が 7 割と大多数を占めている（問 22（ウ））。また、行政区ごとのまちづくりの方向性については、いずれの区も「バランスよく」が 5～6 割と多数を占めるが、それぞれの区の現行の位置づけ（たとえば都心区では「再生や賑わいに力点」）を選択する層も多い（問 22（ウ）副問）。

4 都市の魅力や活力

（都市のイメージ）

- ◆京都の魅力では、「散策」（79%）、「住む」（70%）、「学ぶ」（62%）、「心身を癒す」（58%）、「くつろぐ」（57%）が上位 <問 16>
- ◆京都の現在のイメージでは、「歴史環境の豊かな都市」（88%）、「観光都市」（83%）、「伝統産業の都市」（71%）が上位 <問 17>
- ◆京都の将来のイメージでは、「安心して暮らせる都市」（50%）、「町並みの美しい都市」（40%）、「歴史環境の豊かな都市」（27%）が上位 <問 18>

京都の都市魅力は、「散策する」、「住む」、「学ぶ」、「心を癒す」、「くつろぐ」といった落ち着いた感じのものが 8 割から 6 割程度となっており、前回調査と比較して、全体として魅力ある都市との回答が増加している（問 16）。

また、現在の都市のイメージとしては、「神社、仏閣などが多く歴史環境の豊かな都市」、「国内外から多くの人が訪れる観光都市」、「西陣織、清水焼など伝統産業の都市」、「大学のまち、学術研究の盛んな都市」、「芸術性、文化性豊かな都市」などが 9 割から 6 割となっている（問 17）。

一方、将来の都市のイメージとしては、「安心して暮らせる都市」、「町並みの美しい都市」「神社、仏閣などが多く歴史環境の豊かな都市」、「経済力、活力あふれる都市」が多くなっており、現在のイメージとは焦点がやや異なっている（問 18）。

5 行財政改革

- ◆行財政改革で重視されていることは、「行政組織のスリム化」（44%）、「市政の透明化」（40%）、「財政状況に応じた事業の見直し」（39%）が上位 <問 20>
- ◆58%の市民が市政に参加希望 <問 14>
- ◆「健康」（35%）、「福祉」（33%）、「環境」（33%）、「防犯」（31%）、「スポーツ・文化」（29%）などで参加希望が高い <問 14 副問>
- ◆市民参加の有効な手法として、「まちづくり情報の公表」（46%）、「参加しやすい方法の工夫」（41%）、「市民主体の活動を支援」（34%）、「市民と市長が直接意見を交換する場」（33%）などの意見が多い <問 15>

地方交付税の削減が続き、京都市の財政は極めて深刻な事態となっているなか、「行政組織のスリム化」、「既存の事業の見直し」など、危機的な財政状況に対する改善策を求める意向が 4 割前後と高く、自由意見でも、その点を強調する意見が多い（問 23）。また、「情報公開」や「公聴」など、市民とのコミュニケーション手段の充実も重視されている（問 20）。

一方、市民の側からの市政への参加意向でも、6 割近くが参加したいとしており（問 14）、その方法としても、情報公開と並んで、ワークショップへの参加や市民主体の取組の支援も有効な参加手法と認識されている（問 15）。